

女性社長比率 栃木県は 8.4% 過去最高も1割に届かず

業種別、「不動産」がトップの 20.3%

栃木県・「女性社長」分析調査(2025 年)



本件照会先

古川 哲也(調査担当)
帝国データバンク
宇都宮支店
TEL: 028-636-0222(代表)
info.utsunomiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 10 月時点で、栃木県内企業の女性社長割合は過去最高の 8.4%となったが、依然として 1 割に届かなかった。業種別では「不動産」が 20.3%でトップ。一方で、「建設」は 4.7%となり、全業種のなかで唯一 5%を下回った。都道府県別順位では 32 位、隣接県である「群馬県」は 8.6%で 30 位、「茨城県」は 9.0%で 22 位と、北関東では最下位となった。出身大学では、「日本大学」および「宇都宮大学」が各 6 社でトップ、「東洋大学」が 5 社で続いた。県内大学では、「白大学女子短期大学部」3 社、「國學院大學栃木短期大学」、「白鷗大学」各 2 社がランクインした。労働人口減少と相まって、企業数もシュリンクが取り沙汰される昨今、今後も女性の社会進出や管理職登用、女性起業家の育成・支援などが求められるところだ。

帝国データバンクは自社データベースをもとに、性別が判明した栃木県内企業 17650 社の事業会社を対象に女性が社長(代表)を務める企業 1483 社について分析を行った。

同調査の公表は 2024 年 10 月に続き今回で 12 回目だが、統計としては遡れる 1990 年から分析対象に含めている。

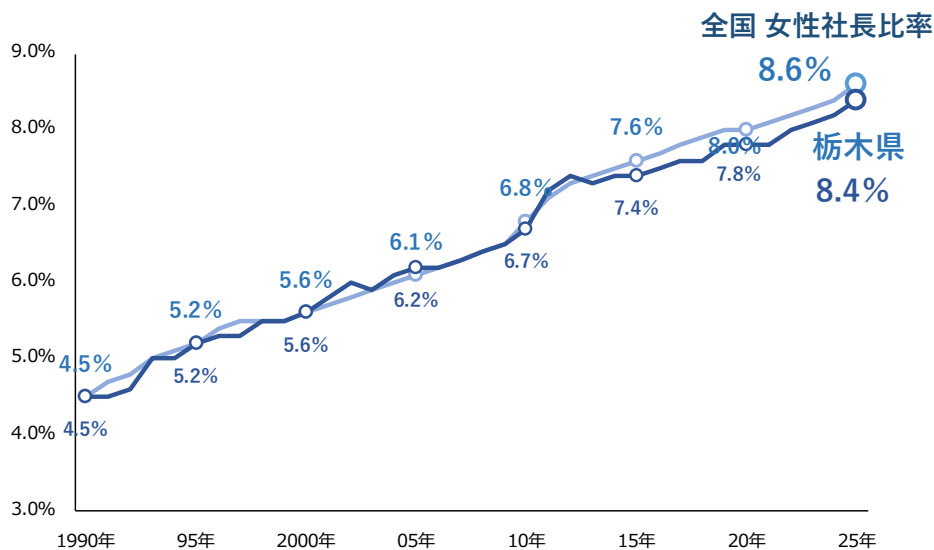
集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

栃木県内企業の女性社長比率は 8.4%、過去最高値

帝国データバンク宇都宮支店では栃木県内企業の女性社長比率について調査を実施した。2025 年 10 月時点で対象は社長の性別が判明した 17650 社、女性社長は 1483 社確認され 8.4%となり、前年を 0.2 ポイント上回った。4 年連続で上昇し、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年(4.5%)から上昇を続けているものの、依然として 1 ケタ台にとどまっている。

ちなみに全国調査の結果は 8.6%となっており、栃木県は 0.2 ポイント下回った。

女性社長比率(1990-2025 年)

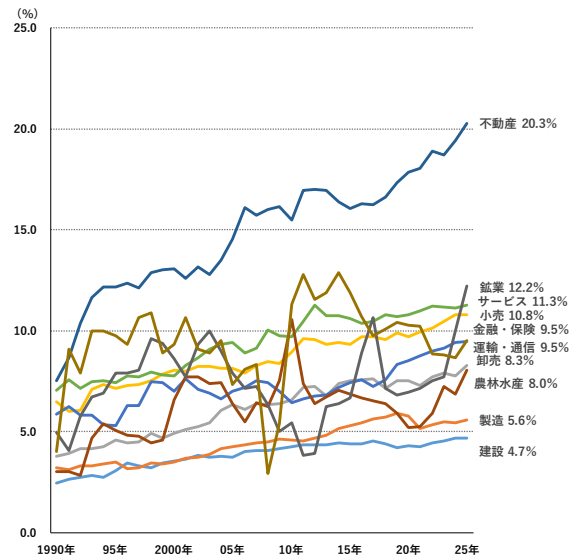


業種別、「不動産」が 20.3%でトップ、「建設」は 4.7%で低水準

栃木県内における業種別の女性社長比率をみると、「不動産」が 20.3%で群を抜いてトップだった。以下、「鉱業」(12.2%)、「サービス」(11.3%)、「小売」(10.8%)といった業種で女性社長比率が高かった。従来から女性社長の特性が生きる BtoC の業態で多いことが認識されているが、栃木県の場合は、持ち家率や資産家の比率が高いことを反映して、一族所有不動産の賃貸や管理といった不動産業を営むケースが非常に多い。中でも、社長の死去によってその妻や娘が経営者になった事例が非常に多い点は付記しておく。

逆に全体平均(8.4%)を下回った業種として、「建設」(4.7%)、「製造」(5.6%)、「農林水産」(8.0%)、「卸売」(8.3%)などが並んだ。特に「建設」は、全業種のなかで唯一 5%を下回った。多少変化も見られるものの、いまだ女性経営者に不向きな業種として認識されていることは否めないようだ。

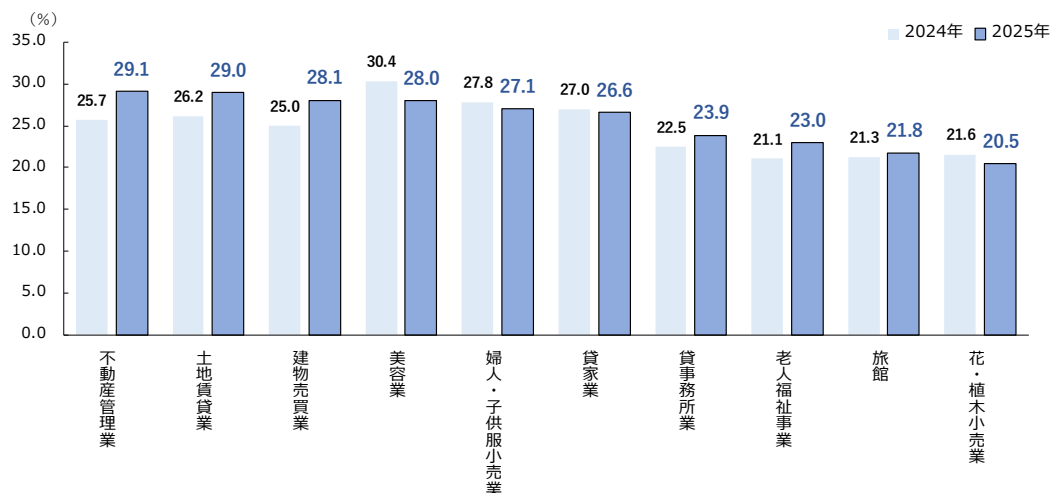
女性社長比率 業種大分類別



業種細分類別でみると、「不動産管理業」が29.1%で前年から3.4ポイント増加しトップとなった。以下、「土地賃貸業」(29.0%)、「建物売買業」(28.1%)といった不動産関連業種が上位を占めた。前述したような事情がベースにあるものとみられる。また、「美容業」(28.0%)、「婦人・子供服小売業」(27.1%)、「老人福祉事業」(23.0%)、「旅館」(21.8%)といった女性経営者とイメージが結びつく業種が並んだ印象があり、おおむねイメージ通りの羅列となったと見ている。

一方、業種細分類別で女性社長比率が低い業種をみると、「工業用プラスチック製品製造業」(1.0%)、「大工工事業」(1.3%)、「電気配線工事業」(1.5%)、「防水工事業」(1.6%)、「事務用機械器具卸売業」(2.0%)、「自動車小売業」(2.1%)などが並び、建設業や製造業の業種が圧倒的に多いことがわかった。やはり、女性経営者に見合った業種は厳然とあるようで、なかなか入り込みにくい業種を踏まえた起業家の育成も重要だろう。

女性社長比率 業種細分類別(上位10業種)

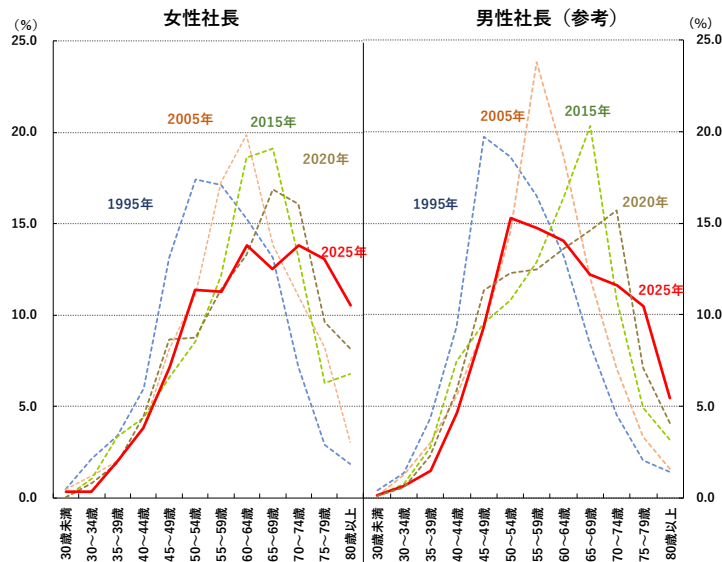


県内女性社長は「70～74 歳」および「60～64 歳」が 13.8%で最多、高齢化進む

栃木県内における女性社長を年齢構成比でみると、「70～74 歳」および「60～64 歳」が各 13.8%で最も高かった。以下、「75～79 歳」は 13.1%、「65～69 歳」の 12.5%などが続いた。40 歳代、50 歳代の割合が減少傾向を示し、60 歳代、70 歳代の比率が増加している傾向がわかる。1995 年当時のデータでは、50 歳代が 17%台を示すなど中心的な年代であったが、大きく様変わりしており、女性社長においても高齢化が進んでいるようだ。

今後人口のボリュームが最も大きい「団塊の世代」が引退する時期を迎えることになり、構成比にも変化が見込まれる。「働き盛り世代」である 40 歳代、50 歳代のボリュームが上がっていない昨今では、自動的に企業数の減少も否めないところだ。いかに、女性の管理職登用を進め将来の社長まで道筋を作るか、また若い世代の起業家を育成していくかなどが大きなポイントになるのだろう。

女性社長の年齢構成比 経年変化

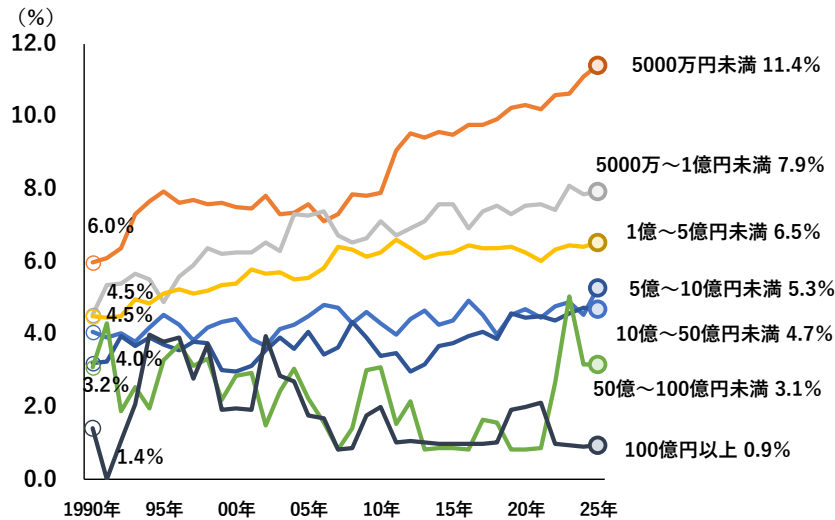


売上規模、「5000 万円未満」が 11.4%でトップ

栃木県における女性社長企業の売上規模について分析してみた。下記のグラフは、TDB が所有する企業データの中で売上高別にカテゴライズをした中で、それぞれのカテゴリーでの女性社長企業の占有率はどのくらいあるのかを数値化したものである。したがって、女性社長企業の売上高だけをカテゴライズしたものではないため、足しても 100%にはならないことをあらかじめ申し上げておく。

これによれば、「5000 万円未満」が 11.4%で最も多かった。以下、「5000 万～1 億円未満」が 7.9%、「1 億～5 億円未満」は 6.5%、「5 億～10 億円未満」5.3%、「10 億～50 億円未満」4.7%、「50 億円～100 億円未満」3.1%、「100 億円以上」0.9%と続いた。全体の女性社長比率は 8.4%であるから、女性社長企業の多くは小規模企業に偏っているようである。ちなみに、国が推進している 100 億円企業の範囲になると、女性社長比率は 1%を下回っており、女性経営者の育成という論点に立てば、まだまだ課題は多いということなのだろう。

売上規模別 推移



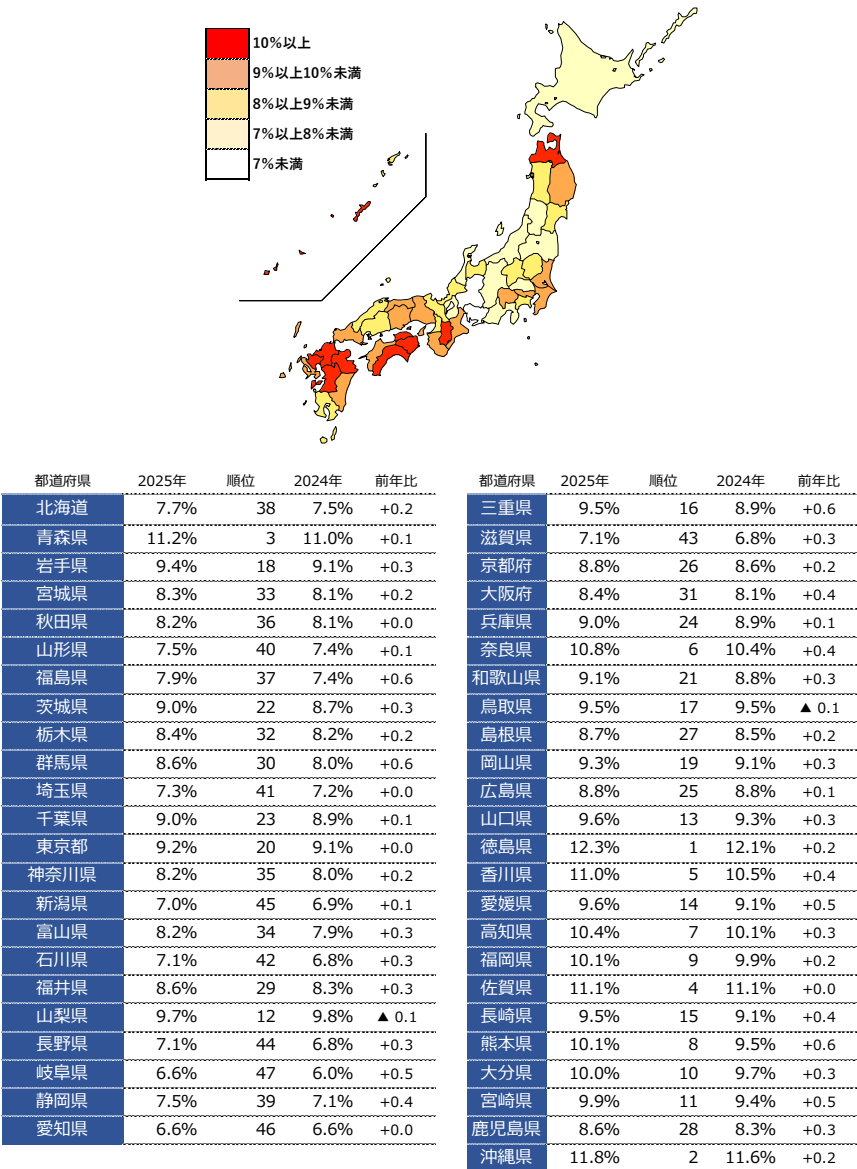
都道府県別の女性社長比率、「栃木県」は全国第 32 位

都道府県別における女性社長比率をみると、「徳島県」が 12.3% で最も高かった。前年から 0.2 ポイント上昇し 4 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、香川県、高知県など四国地方では 3 県が 10% を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っているようだ。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%) や「佐賀県」(11.1%) などが高かった。また、「青森県」は 11.2% と全国 3 位となり、東北エリアのなかで唯一 10% を超えた。

一方で、16 年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%) や、「愛知県」(6.6%) を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

注目の「栃木県」は、全国順位は 32 位になり、下位に位置することが分かった。参考までに、隣接する「茨城県」が 9.0% で 22 位、「群馬県」も 8.6% で 30 位と栃木県より上位であった。全国的に見ると大きな格差があり、徳島県と岐阜県との差は 5.7 ポイントにも及び、2 倍近い女性社長がいることになる。女性の社会進出・登用や起業家の育成といった観点からも、栃木県にとって一つの課題であることは言うまでもないことであろう。

女性社長比率 都道府県別



出身大学は「日本大学」、「宇都宮大学」がトップ

栃木県の女性社長の出身大学別では、「日本大学」および「宇都宮大学」が各 6 社でトップであった。以下、「東洋大学」が 5 社、「東京理科大学」が 4 社、「白鷗大学女子短期大学部」、「明治学院大学」、「武蔵野美術大学」、「日本女子大学」の 4 校が各 3 社で並んだ。県内の大学では、「國學院大學栃木短期大学」と「白鷗大学」が 2 社でランクインした。

女性社長社数 出身大学別

順位	大学名	(社)	前年比(社)	(社)
1	日本大学	6	±0	(6)
1	宇都宮大学	6	±0	(6)
3	東洋大学	5	+1	(4)
4	東京理科大学	4	±0	(4)
5	白鷗大学女子短期大学部	3	±0	(3)
5	明治学院大学	3	±0	(3)
5	武蔵野美術大学	3	±0	(3)
5	日本女子大学	3	±0	(3)
9	東京工芸大学短期大学部	2	±0	(2)
9	自由が丘産能短期大学	2	±0	(2)
9	國學院大學栃木短期大学	2	±0	(2)
9	白鷗大学	2	±0	(2)
9	星薬科大学	2	±0	(2)
9	東京家政大学	2	±0	(2)
9	玉川大学	2	±0	(2)
9	女子栄養大学	2	+1	(1)
9	昭和女子大学	2	-1	(3)
9	國學院大学	2	±0	(2)
9	青山学院大学	2	±0	(2)
9	城西大学	2	±0	(2)

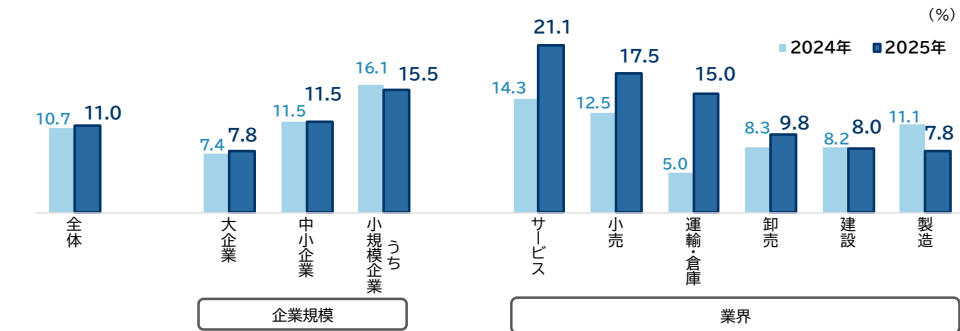
※ () 内は2024年調査時点の人数

まとめ

2025 年の栃木県内企業における女性社長比率は 8.4％だった。4 年連続の上昇で過去最高を更新したもの、依然として 1 割を下回る低水準にとどまっている。ちなみに全国調査の結果では 8.6％であり、全国平均も下回り、都道府県別順位は第 32 位であった。女性の社会進出・登用や、起業家の育成など、様々な課題があるものと認識した次第である。ちなみに、帝国データバンク宇都宮支店が 2025 年 9 月に発表した「栃木県・女性登用に対する企業の意識調査(2025 年)」では、女性管理職の平均割合は前年から0.3 ポイント上昇し、11.0％と増加傾向となった。しかし、上昇幅は僅少で、「管理職が全員男性」の企業は46.9％と依然として高水準である。いずれのデータも女性の社会進出や登用、女性経営者などの数は増加傾向にあることは確かだろう。

しかしながら、企業数のピークアウトや地方経済のシュリンクといった大きな社会課題への対応策として掲げられている『女性活躍推進』という視点で見れば、進捗ペースは物足りないという評価となろう。新たな産業構造の構築や、各業界における新しい取り組みの醸成など、女性経営者の存在は実は貴重で、欠かすことのできないピースであるとも感じる。斬新なビジネスモデルや、女性ならではの感性・視点など注目すべき事業も決して少なくない。改めて、官民挙げての女性社長の育成が重要なファクターであることを認識するとともに、明確な支援体制を打ち出すことも重要ではないだろうか。

<参考> 女性管理職の平均割合



出典：栃木県・女性登用に対する企業の意識調査(2025年)